

平成(30)年度 決算状況

市町村名	安城市	コード番号	232122	市町村類型	IV-2
所在地	安城市桜町18番23号			(30)年度交付税種地区区分	I-5

区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
国調	平成27年 (平成27年10月1日)	184,140人	86.05 km ²	2,140人/km ²	123,674人	区分	第1次	第2次	第3次
	平成22年 (平成22年10月1日)	178,691人	86.01 km ²	2,078人/km ²	119,934人		27年	2,243人	38,343人
	増加率	3.0%	0.0%	3.0%	3.1%	国調	2.6%	43.6%	53.8%
住民基本台帳	31.1.1	189,157人	昭和40.10.1以降の合併状況	昭和42年4月1日碧海郡桜井町を編入	就業人口	22年	2,397人	37,657人	45,532人
		75,009世帯	市町村制施行年月日	昭和27年5月5日					
	30.1.1	188,071人				国調	2.8%	44.0%	53.2%
		74,001世帯							

区分	平成(29)年度	平成(30)年度	区分	指数等	指定団体等の状況	
1 歳入総額	A	千円 71,201,045	千円 73,747,526	基準財政需要額	千円 25,200,010	
2 歳出総額	B	66,314,662	66,363,892	基準財政収入額	千円 32,009,748	
3 歳入歳出差引額	A-B	C	4,886,383	7,383,634	標準税収入額等	千円 41,441,753
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,347,407	3,666,263	標準財政規模	千円 41,441,753	
5 実質収支	C-D	E	3,538,976	3,717,371	臨時財政対策債発行可能額	千円 -
6 単年度収支	F	489,093	178,395	財政力指数 ()内は単年度	1.27 (1.27)	
7 積立金(財調)	G	1,536,592	1,785,571	実質収支比率	% 9.0	
8 繰上償還金(転貸債、公共用地先行取得債、公共債を除き任意に行ったもの)	H	0	0	公債費負担比率	% 5.5	
9 積立金取崩し額(財調)	I	2,000,000	1,278,989	健全化判断比率	% 0.5	
10 実質単年度収支	F+G+H-I	J	25,685	684,977	実質赤字比率	-
一般職員等 (平成31年4月1日現在)						
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	将来負担比率	土地開発基金	621,400

一般職員等 (平成31年4月1日現在)				特別職員等		
一般職員	983人	千円 283,890	円 288,800	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額 円
うち一般行政職	520	164,424	316,200	市長	平成30年4月1日	1,041,000
うち技能労務職	39	11,443	293,400	副市長	平成30年4月1日	852,000
うち消防職員				教育長	平成30年4月1日	749,000
教育公務員	18	12,467	692,600	議長	平成30年4月1日	576,000
臨時職員				議会副議長	平成30年4月1日	533,000
合計	1,001	296,357	296,061	議会議員	平成30年4月1日	(28人) 480,000

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	区分	国民健康保険事業会計		
						千円	円	
上水道事業	有	千円 525,299	千円 176,737	33人	収支額	千円 1,527,058	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div>	
宅地造成事業	無	6,216	26,505	17	普通会計からの繰入額	千円 1,115,031		
下水道事業	公共下水道事業	無	0	1,840,033	19	加入世帯数		世帯 20,829
	特定環境保全公共下水道事業	無	13,807	370,641	2	被保険者数		人 34,584
農業集落排水事業	無	0	45,904	0	一世帯当たり保険税調定額	円 212,204		
駐車場整備事業	無	227,223	0	1	被保険者一人当たり保険税調定額	円 127,805		
国民健康保険事業	無	1,527,058	1,115,031	12	被保険者一人当たり費用	円 257,558		
後期高齢者医療事業	無	9,418	267,031	2				
介護保険事業	無	196,546	1,470,609	15				

市町村名		安 城 市			類型	IV-2	指定金融機関名		碧海信用金庫		
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源	構成比	区 分	決 算 額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地方税	40,392,711	54.8	37,945,061	87.6	人件費	8,713,124	13.1	7,748,644	7,739,519	17.9	
地方譲与税	506,116	0.7	506,116	1.2	うち職員給	6,027,036	9.1	5,086,147	5,086,147	11.7	
利子割交付金	70,829	0.1	70,829	0.2	扶助費	13,597,700	20.5	5,663,563	5,650,226	13.0	
配当割交付金	201,771	0.3	201,771	0.5	公債費	2,925,673	4.4	2,862,392	2,862,392	6.6	
株式等譲渡所得割交付金	152,957	0.2	152,957	0.3	元利償還金	2,925,673	4.4	2,862,392	2,862,392	6.6	
地方消費税交付金	3,732,653	5.1	3,732,653	8.6	一時借入金利子						
ゴルフ場利用税交付金					小 計	25,236,497	38.0	16,274,599	16,252,137	37.5	
特別地方消費税交付金					物件費	11,284,118	17.0	8,713,551	8,023,342	18.5	
軽油・自動車取得税交付金	291,821	0.4	291,821	0.7	維持補修費	1,247,824	1.9	1,193,356	1,193,356	2.8	
地方特例交付金	177,763	0.2	177,763	0.4	補助費等	5,950,861	9.0	5,457,088	5,040,355	11.6	
地方交付税	34,154	0.0			積立金	1,847,421	2.8	1,769,437			
普通交付税					投資・出資金、貸付金	377,757	0.6	174,757			
特別交付税	34,154	0.0			繰出金	6,281,673	9.4	4,927,012	2,873,459	6.6	
小 計	45,560,775	61.8	43,078,971	99.5	前年度繰上充用金					経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	30,626	0.0	30,626	0.1	投資的経費	14,137,741	21.3	6,449,012		77.1 %	
分担金及び負担金	219,394	0.3		0.0	うち人件費	548,773	0.8	450,587		(77.1)	
使用料	1,399,937	1.9	105,963	0.2	普通建設事業費	14,137,741	21.3	6,449,012		()内は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率	
手数料	383,341	0.5	29,358	0.1	補助事業	4,513,156	6.8	595,251		経常経費充当一般財源	
国庫支出金	8,220,438	11.1			単独事業	9,422,592	14.2	5,782,868		33,382,649 千円	
国有提供交付金					国直轄・県営事業	201,993	0.3	70,893		一般財源総額	
県支出金	3,744,153	5.1			災害復旧事業費					44,958,812 千円	
財産収入	868,081	1.2			失業対策事業費						
寄附金	36,397	0.1									
繰入金	2,832,695	3.8									
繰越金	4,886,383	6.6									
諸収入	2,431,006	3.3	66,743	0.1							
地方債	3,134,300	4.3									
合 計	73,747,526	100.0	43,311,661	100.0	合 計	66,363,892	100.0	44,958,812			

市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構成比	充当一般財源	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
普通税	37,943,810	93.9	3.5	36,771,959		議会費	407,823	0.6	407,134	
内	市町村 民税	個人分	13,895,681	34.4	2.0	14,472,924	総務費	6,874,758	10.4	6,384,795
	法人分	4,489,417	11.1	19.6	3,089,137	民生費	23,804,609	35.9	13,258,603	
内	固定資産税	17,784,852	44.0	1.5	17,412,943	衛生費	5,684,948	8.6	4,961,230	
	軽自動車税	396,608	1.0	6.1	394,961	労働費	250,759	0.4	245,010	
	市町村たばこ税	1,377,252	3.4	△ 1.4	1,401,993	農林水産業費	860,351	1.3	615,048	
	鉱産税					商工費	1,286,082	1.9	986,594	
	特別土地保有税					土木費	11,672,806	17.6	6,502,086	
内	法定外普通税					消防費	2,009,490	3.0	1,981,255	
	目的税	2,448,901	6.1	0.7		教育費	10,586,593	15.9	6,754,665	
内	入湯税	1,251	0.0	△ 1.6		災害復旧費				
	事業所税					公債費	2,925,673	4.4	2,862,392	
	都市計画税	2,447,650	6.1	0.7		諸支出金				
内	水利地益税等					前年度繰上充用金				
	旧法による税									
合 計	40,392,711	100.0	3.3	36,771,959		合 計	66,363,892	100.0	44,958,812	

適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		
市町村 民税	個人分	均等割	標準税率に 対する比率	市町村 民税							
市町村 民税	個人分	均等割	3,000円	市町村 民税	(1号)	50,000円	(5号)	160,000円	99.3 %	31.0 %	97.8 %
					(2号)	120,000円	(6号)	400,000円			
					(3号)	130,000円	(7号)	410,000円			
					(4号)	150,000円	(8号)	1,750,000円			
					(9号)	3,000,000円					
	法人分	均等割	1.0	市町村 民税	9.7/100			ラスパイレズ指数 98.8			
	法人割			固定資産税	1.4/100						
						合計	99.5	35.5	98.6		